

第5節 開発調査事業

第1 事業の概況

開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家から成る調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術及び実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。従って、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベースによる技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」「予備調査」「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的・経済的フィージビリティについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」及び「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェーズ（段階）等の観点から整理して説明すると、次のとおりである。

1 マスタープラン等の作成を目的とする調査（M/P）

プロジェクトが大型・総合化し地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また一つのプロジェクトの中に、たとえば同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず最初に総合基本計画（一般にマスタープランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

また、プロジェクト研究委託は、開発途上国における開発の進め方や途上国が共有する課題について専門家による分析・検討、及び各分野別フィージビリティ・スタディ標準要領の作成また業務実施契約に関する実態調査等もあわせて行い、開発調査を効果的に実施するための基盤を整えることを目的とするものである。

2 地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害となっているのが現状である。従って、これらの諸調査の成果は各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって基礎資料に用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

3 事前調査

事前調査には2種類ある。一つは、優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係、並びに、資金協力事業との将来における関連性などを調査して、優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。特に昭和52年度よりASEAN諸国には技術協力調査団を派遣し年次協議を行い、またそれ以外の国々にも経済技術協力調査団を派遣している。他は各プロジェクトの本調査を有効に実施するため、プロジェクトの計画対象地域の現地踏査、計画の検討に必要な資料・情報を収集すること、及びわが国が相手国政府の要請に応じて、わが国が行うことを予定する調査のScope of Work (S/W—内容は本調査範囲、調査日程、便宜供与等)について相手国関係者と協議を行うことを目的としたものである。

4 フィージビリティ等の調査 (F/S)

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は当該プロジェクト実現のための技術的、経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。

この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価が高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間、相手国側のカウンターパートに対する技術移転が行われるなど技術協力として大いに評価されている。

5 資金協力を直接関連する調査

すでに述べた調査が、その成果を開発途上国における公共的プロジェクトの計画立案のための基礎的資料、フィージビリティ・スタディ・レポート等として取りまとめて提供するのに対して、本件調査は円借款供与の要請にあたって相手国政府が提出してくるフィージビリティ・スタディ・レポート等では、そのプロジェクトの実現可能性について結論が下せない場合に、

技術協力の一環として当該プロジェクトについて、不明、あいまい、未確認の部分の調査を行い、円借款供与検討対象案件としての形成を整えることに協力する調査である。

6 無償資金協りに直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して、この種の調査案件は近年大幅に増加している。その資金の供与実施に先立って被援助国の要請について調査し、計画の概要規模及び所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要があるが、このために相手国の意向確認及び現地の諸資料を入手する調査を行ったうえ、計画の基本設計等までを作成するもので、無償資金協力の基礎的調査ともいうべきものであって特別案件調査と称せられる。

7 実施設計

工事の実実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査はプロジェクトの詳細設計など細部にわたって調査が必要とされ、従って一般的には多額の費用及び長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

8 資源開発協力基礎調査

昭和45年から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり、停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は相手国における資源開発を促進させるうえで必要な基礎資料を提供する目的をもつものである。

9 アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行ったあと、更に報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過をへて、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

10 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは自国民のための動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の賦存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものであるが、開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不

十分であり、停滞しているのが現状であり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。

11 援助効率促進を目的とする調査

わが国の協力を当該国の開発にとって、真に効果的なものとするには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標及び重点政策を踏まえつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で、わが国が協力を参画し、具体的な施策を実施するに際し必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を行うことが重要となってきた。

このため、まず当該国の基本的な開発計画につき聴取するとともに、それらを踏まえた具体的なプロジェクトの形成に資する種々の調査を実施するものである。

これに加えて、過去わが国が実施した協力等を対象とし、個々のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済・社会開発に寄与したかを総合的に調査、レビューし、その結果、抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討することを目的としたのがこの調査である。

第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度においては総額239億7000万円（うち前年度からの繰越分27億900万円）の予算をもって総計316件の調査を実施した。

その内訳は開発調査費164億5500万円（うち前年度からの繰越分20億6700万円）、209件、海外開発計画調査費及び資源開発基礎調査費75億1500万円（うち前年度からの繰越分6億4200万円）、107件となっている。

昭和61年度に実施した調査の概要は以下のとおりである。

注：昭和61年度調査概要表について

(1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費、〈海〉は海外開発計画調査費、〈資〉は資源開発基礎調査費を表す。

(2) 調査内容は、下記のとおり分類し、該当ナンバーで表されている。

1 マスタープラン等の作成を目的とする調査	7 実施設計
2 地図、海図の作成を目的とする調査	8 資源開発協力基礎調査
3 事前調査	9 アフターケアを目的とする調査
4 プロジェクトのフィージビリティ調査	10 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査
5 資金協力に直接関連する調査	11 援助効率促進を目的とする調査
6 無償資金協力に直接関連する調査	

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
ア ジ ア				
バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	開 1 4	ダッカ、ナラヤンガンジ両港について、両港の機能分担を考慮のうえ、2005年までの需要予測に基づく長期計画を策定するとともに短期計画についてF/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書（案）の作成・提出を行った。	内陸水運庁
	ダッカ市雨水排水施設整備計画	開 3 4	首都ダッカ市における雨水排水施設整備の優先地域を選定し、同地域における雨水排水施設整備計画を策定するものであり、昭和61年度は、事前調査を行ったあと、本格調査に着手した。	公衆衛生技術局
	ラジャシャヒかんがい・排水計画	開 3	バングラデシュ西端に位置するラジャシャヒ地区5万6000haを対象に、取水施設及びかんがい排水施設を整備することにより、同地区の農業生産の増大と安定を図るもので、昭和61年度は事前調査及び事前協議を実施した。	水資源開発庁
ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	開 3	ブータン クリチュー川流域に点在する17カ所の既かんがい地区を中心とした約2000haを対象に、かんがい排水計画、営農計画、農村開発計画、小水力発電計画、農道網整備、農産物加工施設計画、プロジェクト事業評価等を基本コンポーネントとした開発計画を策定するもので、昭和61年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。	農林省
ビルマ	幹線鉄道整備計画	開 4	ラングーン～マンガレイ間を中心とした鉄道の軌道、信号通信を改良する計画についてのF/Sである。軌道、信号及び通信設備の長期改良計画を策定するとともに緊急性の高いものについて、短期計画を作成し、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成・提出した。	ビルマ国鉄
	イラワジ川橋梁建設計画	開 4	ビルマ プロム市付近にてイラワジ川を渡河する橋梁建設計画につき、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	建設省
	亜鉛製錬所建設計画	海 3	1911年に建設されたNamtung鉛製錬所は鉛地金と亜鉛精鉛を生産しているが、この亜鉛精鉛と、鉛製錬過程で発生するスラグを原料とした亜鉛製錬所のF/Sを実施するものである。 昭和61年度は昭和61年11月に事前調査を行ったが、昭和62年1月にビルマ政府から本件要請の取り下げがあった。	鉍山省 第一鉍山 公社

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
中	上海都市快速鉄道計画	開 4	上海市は、人口1200万人を擁し、地上交通は非常な混雑状態となっている。これらを緩和するために新龍華から上海新客駅までの13.5kmの地下鉄線のF/Sを実施するものであり、昭和61年度は、昭和60年度に提出した、最終報告書（案）に対する中国側のコメントに基づき最終作業を行い、最終報告書を作成・提出した。	上海科学技術委員会
	上海～南京間高速道路建設計画	開 4	上海を起点とし、蘇州、無錫、常州、鎮江の4都市を経由し、南京に至る高速道路建設にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施した。	交通部 計画統計局
	大鷗湾港整備計画	開 4	広東省深圳市は経済特区の発展を図るため輸送基盤施設整備が必要となっており、近接する大鷗湾に港湾を整備するためのF/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	深圳市人民政府 交通弁公室
	大連湾港湾整備計画	開 3 4	大連湾における港湾整備について既存の港湾機能を最大限にいかした港湾整備及び新規港湾開発計画を策定し、また同時に管理運営計画の提言を目的とした調査を実施する。昭和61年度は事前調査を行い、現地本格調査を開始した。	交通部
国	北京市総合都市交通計画	開 1 3	北京都市圏において2000年を目標年次とする、総合都市交通計画の策定を行い、あわせて1990年のアジア大会用交通処理対策にかかる計画の作成を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施した。	北京市科学技術委員会
	上海市黄浦江架橋計画	開 3 4	中国最大の都市である上海市の交通混雑解消のため、市内を南北に流下する黄浦江を横断する橋梁の建設計画につきF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を行い、現地本格調査を開始した。	上海市科学技術委員会
	天津市地下水源開発計画	開 1	天津市の生活用水を確保するために同市北部の黄庄窪地区での地下水開発計画を策定するものである。昭和61年度はボーリング、削井、揚水試験などを行った。	天津市地質局
	観音閣ダム建設計画	開 3 4	遼寧省の太子河上流域に観音閣ダムを建設する計画に対し、RCD工法での可能性の検討を含めたF/S調査を行うもので、昭和61年度はその事前調査と本格調査の国内準備を実施した。	水利電力部

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
中	上海市大気汚染対策調査	開1	上海市における大気汚染の現状とその発生源にかかる調査を実施し、2000年を目標とする大気汚染対策マスタープランを策定するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地基礎調査を実施し、調査結果を現地報告書に取りまとめ、中国側に提出した。	上海市環境保護局
	北江飛来峡多目的ダム建設計画	開4	中国南東部の広東省を流れる北江（珠江第2の支流）における飛来峡多目的ダム建設計画に関するF/S調査を実施するものであり、昭和61年度は、本格調査に着手し、現地調査及び国内解析結果を中間報告書として取りまとめ、中国側に提出した。	水利電力部 珠江水利委員会
	湖北省北部農業水利開発計画	開3	中国湖北省鄂北崗地において、唐河を水源とした石台寺かんがい区1万1300haのかんがい開発計画及び丹江口ダムを水源とする7万5000haの耕地を対象とした農業水利施設整備計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、更にS/W協議を行った。	湖北省科学技術委員会 襄樊市人民政府
国	海南島総合開発計画	開1	1984年4月に國務院の決定により島全体が対外解放区となった海南島の中長期開発方針として西暦2005年を目標とした、総合開発計画を策定するものである。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施し、10月にプログレス・レポートを提出し、昭和62年2月に開発フレームの策定を行ったうえ、中間報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側へ提出した。	国家計画委員会 国土局
	経済技術協力評価調査	開11	学識経験者等第三者（鳥居泰彦慶応義塾大学教授）の参加を得て、中国における経済技術協力案件5件について評価調査を行うとともに、派遣専門家との意見交換を行うことにより、広く中国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 中日友好病院 北京郵電訓練センター 家族計画 企業管理研修センター 上海水産加工技術開発センター	国家科学技術委員会 対外経済貿易部
	工場（鉄鋼）近代化計画	海4	山東萊蕪鋼鉄廠・上海第10鋼鉄廠・石家莊鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和61年度は、昭和61年1月に実施した現地調査の結果を受けて国内解析を行い、最終報告書を作成・提出した。	国家経済委員会

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
中	工場（新建機械）近代化計画	海 4	<p>上海市の新建機械工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度の本格調査を受けて、国内解析を行い、昭和61年6月に報告書案の現地調査を行い、同年10月に最終報告書を提出した。</p>	国家 経済委員会
	工場（ガラス）近代化計画	海 4	<p>大連ガラス工場及び沈陽ガラス工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度の本格調査を受けて、国内解析を行い、最終報告書を作成・提出した。</p>	国家 経済委員会
	工場（ピストン）近代化計画	海 4	<p>山東濱州ピストン工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和61年8月にドラフトレポートの現地説明を行い、昭和61年10月に最終報告書の提出を行った。</p>	国家 経済委員会
	工場（電気ケーブル）近代化計画	海 4	<p>無錫市電気ケーブル工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和61年8月にドラフトレポートの現地説明を行い、昭和61年10月に最終報告書の提出を行った。</p>	国家 経済委員会
国	工場（合肥化工廠）近代化計画	海 3 4	<p>安徽省合肥化工廠のポリ塩化ビニール（PVC）工場におけるプロセス技術のレベルアップ、高品質・多種類のPVC樹脂生産を目標とした同工場近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて、昭和62年3月工場診断のために現地調査を実施した。</p>	国家 経済委員会 合肥化工廠
	工場（襄陽ベアリング）近代化計画	海 3 4	<p>湖北省襄陽市の襄陽ベアリング廠を診断し、品質の向上、生産量の増加を目標とした工場近代化を策定する。</p> <p>昭和61年度は、昭和61年9月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて、昭和61年11月に現地調査を実施した。</p>	国家 経済委員会 機械 工業委員会

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
中	工場（貴州アルミニウム）近代化計画	海 3 4	貴州省貴陽市にある貴州アルミニウム電解工場を診断し、生産量の増加、生産性の向上、環境問題への対応等を目標とした工場近代化計画を策定するものである。 昭和61年度は、昭和61年11月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年2、3月の現地調査を実施した。	国 家 経済委員会
	工場（重慶ポンプ）近代化計画	海 3 4	四川省重慶市にある重慶ポンプ工場を診断し、多品種・少量のポンプ生産工場として計量ポンプの増産と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。 昭和61年度は、昭和61年8月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和61年11月に本格調査を実施した。	国 家 経済委員会
	工場（沈陽鑄造廠）近代化計画	海 3 4	遼寧省沈陽市にある沈陽鑄造廠を診断し、生産性の向上と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。 昭和61年度は、昭和61年8月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和61年11月に本格調査を実施した。	国 家 経済委員会
	工場（瀋陽第一砂輪）近代化計画	海 3 4	遼寧省瀋陽市の瀋陽第一砂輪廠を診断し、半自動化システムの導入、品質向上に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和61年度は、昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。	国 家 経済委員会 機 械 工業委員会
国	工場（常州トラクター）近代化計画	海 3 4	江蘇省常州市にある常州トラクター工場の生産設備の現状調査により工場診断を行い、既存設備、加工・製造技術及び生産管理に関する近代化計画を作成、提案する。 昭和61年度は、昭和61年10月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。	国 家 経済委員会

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
中国	工場省エネルギー計画	海4	<p>大連市におけるエネルギー多消費型工場を中心に、既存設備を対象に行う改修または設備付加による省エネルギー改善対策を作成するとともに、熱及び電気の取り扱い面で改善すべき事項の指摘を行い、あわせて調査結果を基礎として工業部門に対する大連市省エネルギー推進施策の提言を行うものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度に実施した現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、昭和61年8月、最終報告書（案）の現地報告を実施した。</p>	国家経済委員会
	広西大廠銅坑鉱山近代化計画	海34	<p>広西壮族自治区の北部地域に位置する大廠銅坑鉱山は、近年、自然発火が原因となって採掘に支障を来している。本調査は自然発火の原因を明らかにし、自然発火防止対策及びそれに伴う採鉱法の改善を提言し、設計出鉱量を達成させることを目的とする近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。</p>	国家経済委員会及び有色金属工業総公司
	潮州地域資源開発調査	資8	<p>レアメタル（インジウム、ガリウム及びタングステン）を随伴する多金属鋼脈型鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和61年度は坑道調査（650m）を実施した。</p>	中国有色金属工業総公司
	安慶地域大規模プロジェクト調査	資8	<p>安徽省安慶銅鉱山の精密探鉱協力事業として調査設計及び坑道調査・坑内試錐による坑内地質調査を実施し、鉱山開発の基礎的損益評価を行うことを目的とする。昭和61年度はボーリング調査（28孔：3200m）及び坑道調査（153m）を実施し、安慶地域の鉱量を把握した。</p>	中国有色金属工業総公司
インド	鉄道協力協議調査	開11	<p>昭和60年11月のラジブ・ガンジー首相訪日時に要請のあったインド国鉄近代化計画につき、わが国協力方式の説明と提示された具体的プロジェクト（7件）につき予備的調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめた。</p>	大蔵省鉄道省
	鉄道車両工場近代化計画	開34	<p>インド国鉄近代化の一環として、既存車両修理工場のうちペランプール及びジャマルプールの2工場について、鉄道車両の有効利用、輸送力増強、維持・管理コストの軽減等に資する工場近代化計画作成のため、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。</p>	インド国鉄

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
インド	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	開 3 4	デリー～カンパール間の幹線鉄道の輸送力増強を目的とした新線建設計画及び軌道、信号・通信、電力、車両等の分野に関する改良計画作成のため F/S を実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。	インド国鉄
	バンパール製鉄所近代化計画	海 4	本調査は、西ベンガル州にあるバンパール製鉄所における高炉の改善、焼結設備、連続鋳造設備、LD 転炉の新規導入等から成る同製鉄所の近代化計画を策定・検討するものである。昭和61年度は昭和61年6月に現地調査を行い、国内解析の結果を最終報告書ドラフトに取りまとめ、インド側関係者に説明・協議した。	大蔵省 鉄鋼省 鉄鋼公社
インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	開 1	ジャカルタ首都圏の幹線道路網整備のための M/P を作成するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施した。	公共事業省
	スマラン港整備計画	開 1 4	中部ジャワのスマラン港の長期計画の策定及び短期整備計画の F/S 調査を行うものであり、昭和61年度はインドネシア政府のコメントを受け、最終報告書を作成・提出した。	海運総局
	中部ジャワ・ジョクジャカルタ空港整備計画	開 1 4	増大する航空需要に対処し、地域開発等に資することを目的として、ジョクジャカルタ空港を中心とする中部ジャワ地域全体の空港システムにかかる M/P を作成し、最善案につき F/S を実施するものであり、昭和61年度は、最終報告書の作成・提出を行った。	運輸通信省 航空総局
	電気通信システム長期開発計画	開 1	全国を対象にデジタル網整備を中心とし、新サービス導入を含む総合電気通信網構築を目指した2004年までの電気通信長期開発計画を策定するもので、昭和61年度は、昭和60年度に引き続き現地調査を実施し、ファイナルレポートを作成し、提出した。	観光郵電省 郵電総局 POSTEL
スラバヤ～バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	開 4	インドネシアのスラバヤ～バンジャルマシン間海底ケーブル建設計画について F/S を実施するものであり、昭和61年度はファイナルレポートを作成し、提出した。	郵電総局 POSTEL	

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	開 1 4	ジャカルタ市の廃棄物処理の現状を分析し、将来にわたり、合理的な整備システムの計画を策定するとともに、優先地域に対する事業化調査を行う。本調査は、フェーズ1～4で構成させ、昭和61年度はフェーズ4（最優先事業計画に対する F/S 調査）の現地調査までを実施した。	公共事業省 都市住宅 総局
	ジャワ西部地域開発計画	開 1 3 4	ジャワ島西海岸地域における、観光開発を中心とした地域開発の M/P を作成し、プライオリティーの高いプロジェクトについて F/S を実施するものであり、昭和61年度は、事前調査を実施し、これに基づき現地本格調査を開始した。	観光郵電省 観光総局
	島嶼間交通需要予測調査	開 3 4	離島間の新規航空路等の島嶼間交通整備の基礎資料となる島嶼間の将来交通需要の調査を実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。	科学技術 応用庁 航空総局
	ガルングン火山防災計画	開 3	西ジャワ州に位置するガルングン火山の南東部斜面を対象として防災計画に関する F/S を実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、S/W を締結した。	公共事業省 水資源総局
	チャタルム川上流域洪水防御計画	開 3	西部ジャワ州のバンドン都市圏の開発を勘案しつつ、チャタルム川上流域の洪水多発地帯における洪水防御計画を策定し、そのなかで優先度の高い緊急プロジェクトについて F/S を実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、S/W を締結した。	公共事業省 水資源総局
	カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画	開 3	カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで接続し、スラウェシのデジタル網を統合しようとするもので、昭和61年度は事前調査を実施し、S/W を締結した。	観光郵電省 郵電総局
	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	開 3 4	スマトラ島のバンダアチェから首都ジャカルタまでを結ぶデジタル伝送路を建設しようとするもので、昭和61年度は事前調査及び本格調査のうち第1次現地調査を実施した。	観光郵電省 郵電総局
	海難捜索救助及び海難予防体制整備計画	開 1 3	海難捜索救助を中心とする海上保安体制整備長期計画及び第5次5カ年計画に対応する短期計画策定にかかる調査を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、S/W を締結した。	海運総局

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア	主要食用作物生産振興計画	開11	昭和61年7月第9回日・イ年次協議時に締結された主要食用作物生産振興計画にかかるR/Dを踏まえ、協力の実行計画ガイドラインを協議策定するとともに、大豆、ジャガイモを対象とした優良種子の増殖配布にかかる開発調査T/Rの策定を行うもので、昭和61年度は技術的側面から情報、資料の収集、分析、取りまとめを目的とする事前調査を実施した。	農業省
	プラント（パティック織布工場）リノベーション計画	海4	ジョクジャカルタ市郊外にあるメグリ・パティック織布工場に対し、工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めたりノベーション計画を策定する。 昭和61年度は、昭和61年7月に本格調査を行い、その結果に国内分析を加え、昭和61年11月に報告書案説明を実施し、昭和62年1月に最終報告を提出した。	工業省
	中小工業振興開発計画	海4	インドネシア中小工業のうち、機械の導入等により生産の拡大、品質の均一化、製品の付加価値向上を目指す近代的中堅企業に発展しつつある中小工業を育成するための金融制度、技術指導、経営指導、市場開拓等総合施策を作成するものである。 昭和61年度は昭和61年4月に最終報告書を提出した。	工業省 バンク・インドネシア BAPPENAS
	第2製鉄所建設計画	海4	インドネシアにおいては、1990年には300万tの鉄鋼不足が見込まれるため、第2製鉄所建設計画への協力を行うことを目的とする。 昭和61年度は昭和60年度まで実施した第1ステップ需要調査、第2ステップサイト調査の結果を踏まえ、製鉄所建設予定地2カ所を選び、F/S調査のための現地調査を行った。	工業省 機械基礎 金属産業 総局
	中部スマトラ電力系統開発計画	海4	中部スマトラ地域の電力需要増に対処するため、1995年までの電力系統連係計画を策定する。 昭和61年度は、国内作業として電力需要予測、送電線変電所建設計画の策定・概念設計及び経済・財務分析等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめ、昭和61年5月現地説明を実施したあと、インドネシア側に同報告書を提出した。	インドネシア電力公社 (PLN)
	チパサン水力発電開発計画	海4	ジャワ島西部チマヌク川流域のチパサン水力発電開発計画についてF/Sを実施するものである。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、電力需要予測、環境調査、社会経済、インドネシア側負担のポーリング調査の指導等の現地調査及び各種国内解析を継続実施した。	インドネシア電力公社 (PLN)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア	ラナウ水力発電開発計画	海4	スマトラ島南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流に、ダム及び発電所を建設し、発電を行う計画を策定するものである。 昭和61年度は最適レイアウトの選定、地形、地質、水文、環境調査等を実施した。	インドネシア電力公社 (PLN)
	バンコ炭有効利用計画	海4	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及びメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料として有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。 昭和61年度は、①北西バンコ及び西バンコ地区の露頭線図及び、炭層断面図の作成、更に同地区のサンプル分析による石炭品質の把握、②採炭コスト評価、③燃料アルコール市場・供給システム調査、④バンコ炭からの尿素生産コストの予備調査、⑤バンコ炭からの発電コストの予備調査、⑥ガス化試験設備の建設及び試運転を実施し、国内解析作業において中間報告書として取りまとめ、インドネシア側と協議、同報告書を提出した。	科学技術応用庁 (BPPT)
	発電機修理工場リノベーション計画	海3	バンドン周辺に位置する発電所の発電機等のメンテナンスを主要業務とする発電機修理工場の設備能力の向上等を目的としたリノベーション計画を策定するものである。 昭和61年度は、昭和61年2月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。	インドネシア電力公社 (PLN)
	アユン水力発電開発計画	海3 4	バリ島中央山岳部に源を発し、南流してインド洋に注ぐアユン川の上流域に水力発電開発を計画するもの。 昭和61年度は、昭和61年10月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を了したあと、昭和62年1月より気象・水文、電力需給、地質等の現地調査を行った。	インドネシア電力公社 (PLN)
	クリンチ地熱開発計画	海3 4	インドネシア政府の石油代替エネルギーの開発、エネルギー源多様化政策を背景に、すでに当事業団の調査によって30MW以上の地熱ポテンシャルのあることが確認されたスマトラ島中部クリンチ地域において、5MWの地熱発電計画のF/Sを実施するものである。 昭和61年度は電気探査及び地質の地化学補足調査を実施した。	火山調査所 (VSI) 電力公社 (PLN)

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
インドネシア	南スマトラ地域資源開発調査	資8	本調査は、銅・鉛・亜鉛、接触交代鉱床を対象として鉱床賦存の有望地域の抽出を目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(22km ²)、物理探査(磁気探査:22km ²)、ボーリング調査(10孔:1500m)を実施し、小規模貫入岩体の上下盤またはその両盤側に形成された2枚の鉱化帯の存在を確認した。	鉱山エネルギー省鉱物資源局
マレーシア	クランバレー交通計画	開1	マレーシアの大首都圏(クランバレー)地域における交通実態の調査を行い、同地域の開発戦略に基づき、2005年を目標とする交通M/Pを作成するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	クランバレー首都圏開発委員会
	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	開4	西マレーシア、クアンタン～東マレーシア、コタキナバル間の海底ケーブル建設計画に関する調査を実施するものであり、昭和61年度は、本格調査を実施し、ファイナルレポートを作成・提出した。	電気通信総局
	タンジョンカランかんがい計画	開4	マレーシア マラッカ海峡に面するセランゴール州北西部のSabak Bernam及びKuala Selangor地域に位置する水田二期作地帯であるタンジョンカラン地区2万haの現状を把握し、効果的なかんがい計画を策定するもので、昭和61年度は、締結されたS/Wに基づき本格調査を実施した。	農業省排水かんがい局
	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	開4	ペナン市の主要街路を対象とし、同街路の交通混雑緩和を図るためのコンピューター化した交通制御システム整備計画の策定、及びそのF/Sを行うものであり、昭和61年度は現地本格調査を開始した。	ペナン市交通局
	地域総合開発計画	開1 3 4	観光開発計画策定のためのガイドラインを策定し、観光開発候補地についてF/Sを行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。	観光開発公社
	クラン川流域治水計画	開1 3	首都クアラルンプールを流れるクラン川の下流部における人口増加に伴って、その洪水被害額は増加している。本プロジェクトは同川流域の治水計画にかかるM/Pの策定とそのなかで優先度の高いプロジェクトを選定し、F/Sを実施する。昭和61年度は、コンタクト及び事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	排水かんがい局

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
マ レ イ シ ア	クランバレー地域都市交通施設計画	開 3	クランバレー交通計画調査のなかで優先度の高いプロジェクトとして提言された交通施設整備に関する F/S を行うもので、昭和61年度は事前調査を行った。	クランバレー首都圏開発委員会
	クランバレー都市ガス供給開発計画	海 4	マレーシア半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため、首都圏として急速に発展しているクランバレー地域に都市ガス供給システムを開発する計画を策定するものである。 昭和61年度は、需要調査、ガス供給システム設計等のための現地調査を行い、国内解析の結果を最終報告書に取りまとめ、マレーシア政府に提出した。	経済企画庁 (EPU) 石油公団 (PETRONAS)
	テノンパンギ水力発電開発調査	海 4	本計画は、パダス川テノン峡谷で現在実施されている水力発電プロジェクトの拡張計画であり、概要はテノンパンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、上流50kmのスークに貯水池を築造、同貯水池の直下にスーク発電所を建設しようとするものである。 昭和61年度は、昭和60年度までの調査結果を取りまとめ、最終報告書を作成し、マレーシア側に送付した。	経済企画庁 (EPU) サバ電力庁 (SEB)
	サラワク小水力発電開発計画	海 4	本件はサラワク州の4都市スリアマン、カピト、サリケイ及びリンバンに電力を供給するために適切な小規模水力地点を選定し、これらについての技術的、経済的な検討を行うことを目的とする。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、F/S 対象地点の選定調査を実施した。	サラワク電力供給公社 (SESCO)
	レビルダム計画	海 3 4	昭和56年3月に「中間報告書」をマレーシア側に提出したあと、水没予定地域が農業計画に抵触するとして調査が中断されていた本プロジェクトに対し、マレーシア側が調査再開を要請してきたため、要請内容の確認及びS/W協議を実施するための調査団を昭和61年12月派遣した。その後、昭和62年3月本格調査団を派遣し、「中間報告書」のレビュー、現地踏査、最適開発計画レイアウト等を実施し、「リ・アプレイザルレポート」として取りまとめ、国家電力庁に提出した。	国家電力庁 (NEB)

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分類	事業概要	相手国の調査受入先
インドネシア	サバ地域資源開発調査	資8	<p>本調査は、ポーフィリー-銅型鉛床を対象として鉛床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和61年度は地質調査、地化学探査(56km²)、ボーリング調査(3孔:1100m)を実施し、バンバンガン地区における鉛化作用の範囲は南北約600m、東西約300mの楕円形状のアダメロ斑岩岩体を囲む部分と推定された。</p>	一次産業省地質調査局
ネパール	シンズリ道路建設計画	開34	<p>インド諸都市よりカトマンズへの物資輸送を安定させるため、バネパ経由シンズリに抜ける道路を建設するものである。</p> <p>昭和61年度は、事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。</p>	公共事業運輸省道路局
	テレビジョン放送網開発計画	開13	<p>全国規模のテレビ放送網開発計画を策定するとともに、放送施設に対する概念設計を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p>	ネパールテレビジョン公社
	ルンビニ農村総合開発計画	開3	<p>ネパールルンビニ県を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を主たるコンポーネントとした農村総合開発計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣する予定であったが同国政府の受入体制が整わず、延期された。</p>	バンチャヤット農村開発省
	繊維工場建設計画	海4	<p>ネパールにおける輸入代替のための総合繊維工場建設計画について、技術的・財務的・経済的観点からその可能性について調査し、その結果を報告書に取りまとめる。</p> <p>昭和61年度は現地調査の国内分析を行い、昭和61年9月に報告書案の説明をし、昭和61年12月に最終報告書を提出した。</p>	Industrial Service Center
アルン3水力発電開発計画	海4	<p>アルン川はネパール東部を流れるコシ川水系(同国3大水系の一つ)にある。昭和58年5月から昭和60年3月にかけて当事業団が実施したコシ川流域水資源開発M/P調査において、アルン川でNo.1～6の6地点の水力発電地点が計画され、そのなかで中流域に位置するアルン3地点は開発優先第1位に選定された。本計画は同地点における流れ込み式水力発電開発の策定を行うものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度に引き続き当該地点の地形測量、地質調査等を実施し、最適開発計画の策定を行った。</p>	電力庁(NEA)	

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	開1	米穀の収穫後に発生する損失の実態を調査し、適正な収穫後処理技術を導入するための M/P を策定するもので、昭和61年度は、最終年度として、ドラフトファイナルレポートに関する協議を行い、ファイナルレポートを作成した。	食糧農業協同組合省
	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	開1	パキスタン バルチスタン州 Quetta, Kalat 両地区において、広域な地下水探査及び地下水利用によるかんがい開発計画の M/P を策定するもので、昭和61年度は、現地調査、国内作業を実施し、インテリムレポートを取りまとめた。	バルチスタン州政府
	首都圏水資源開発基本計画	開1 3 4	首都圏の上下水及びかんがい用水需要を満たすため首都圏及びその周辺地域の水資源開発の可能性を包括的に検討し、長期水資源開発基本計画を策定するものであり、昭和61年度は、事前調査ののち、本格調査を実施し、インセプションプログレスレポートを作成した。	首都開発公社
	全国総合交通計画	開3 4 9	全国交通体系の1983年 M/P の見直しと次期5カ年計画(1989～1994)の事業計画を策定するものであり、昭和61年度は事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。	計画開発省
	クラング川上流かんがい開発計画	開3	パキスタンの首都イスラマバード農村部を流れるクラング川の水資源の有効活用を図り、イスラマバード農村部バラニ地域約6400haのかんがい開発計画を策定し、地域の作物生産の向上並びに、それに伴う農民の生活水準の向上に資するもので、昭和61年度は、事前調査を実施した。また、昭和62年度より本格調査を開始するに必要な調査用資機材の購送手続きを行った。	イスラマバード首都圏庁
	クズダール地域資源開発調査	資8	本調査はクズダール地域においてミシシッピーバレー型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(1350km ²)及び物理探査(IP法7.8km, SIP法9.4km)を実施した。	石油天然資源省地質調査所
フィリピン	マニラ南港改修計画	開1 4	国際コンテナ港区建設に伴う南港区の分担機能の見直し及び同港の施設老朽化に対応するため、長期整備計画の作成及び短期改修計画のF/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。	フィリピン港湾庁

国名	プロジェクト名	予調査内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	開2	マニラ首都圏における都市計画、道路網計画、洪水対策計画等の基礎資料としての都市基本図（1/10000, 1500km ² ）、土地利用図（1/10000, 823km ² ）及び土地条件図（1/10000, 429km ² ）を作成するもので、昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、現地調査を実施し、都市基本図を作成した。	測地測量局
	日比友好道路改善計画	開4	日比友好道路のサンタリタ〜アリタオ間約200km、及びカラムバ〜カラワグ間約180kmを対象として、この区間の交通渋滞解消のために必要な道路改善計画にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度は現地本格調査を開始した。	公共事業道路省（DPWH）
	カガヤン河流域水資源開発基本計画	開1	ルソン島北部に位置するカガヤン河流域の洪水防御、かんがい、排水、水力発電等を中心とする水資源開発基本計画（M/P）を策定するものであり、昭和61年度は、プログレスレポート、インテリムレポート及びドラフトファイナルレポートを提出した。	公共事業道路省（DPWH）
	地方都市水道整備計画	開14	パンパンガ州アンヘレス市など4地方都市水道整備計画につき、長期基本計画を策定し、優先度の高い短期計画についてF/Sを実施するものである。昭和61年度は昭和60年度に引き続き、本格調査を実施し、ファイナルレポートを作成し、提出した。	地方水道公社（LWUA）
	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	開1	既存のかんがいシステム（10万ha）を見直して、施設の改修計画を立てるとともに、維持管理組織やマニュアルの見直しを行い、改善のためのM/Pを策定するもので、昭和61年度は、現地調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。	国家かんがい庁（NIA）
	広域森林情報分析管理計画	開14	フィリピンルソン島北東部カガヤン河流域270万haについて、森林立地に関する情報の分析整理を行うとともに、それに基づく適切な森林管理基礎計画の策定、更に、モデル地区5万haについての森林経営計画を策定するもので、昭和61年度は、基礎資料編集、基礎解析、地域特性解析並びにモデル地区の写真撮影、写真判読基本図、資料収集を行った。	天然資源省森林開発局
	地方道路網整備計画	開3	幹線国道をのぞく地方道路網の役割、整備方法につき対象地域の選定を行い、そのなかから道路網を抽出し、具体的な検討を行うものであり、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。	公共事業道路省（DPWH）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
	マニラ洪水対策計画	開 3	マニラ首都圏においては、台風の襲来により、しばしば河川、水路が氾濫して経済的被害を起している。このため首都圏の洪水対策の M/P 策定及び最優先地域における洪水対策計画の F/S 等を実施する。昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。	公共事業 道路省 (DPWH)
	西サマール農村総合開発計画	開 1 3 4	フィリピン 西サマールにおいて農業生産の拡大、生活水準の向上を目的とし、小規模かんがい排水施設の整備、農道の整備、生活用水供給システムの改善、農村電化、農産物貯蔵施設の整備、農産品加工、農村社会インフラ整備等を盛り込んだ農村総合開発計画策定するもので、昭和61年度は、事前調査を実施し、要請内容、実施体制等の確認を行うとともに、対象地域の現況把握、関連情報・資料の収集を行い、更に本格調査を実施した。	サマール島 総合開発計 画事務局
フ イ リ	トリニダッド高地農村総合開発計画	開 1 3	フィリピン ベンゲット州トリニダッド周辺バリリ川流域におけるかんがい排水施設計画、農道整備、飲雑用水の確保、小水力発電、流通センター計画を網羅した農村総合開発計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容、背景確認のうえ、プロジェクトサイトの現況把握、関連資料、情報等に基づき、協力の可能性を検討するとともに、S/W を締結した。	ベンゲット 州
ピ ン	マリンデケ農業総合開発計画	開 1 3	フィリピン マリンデケ州全域959km ² に農業開発計画、支援施設（コミュニティセンター、市場等）整備計画、インフラ整備、人的資源の開発（Institutional Development）計画をコンポーネントとした農業総合開発計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容、背景の確認、プロジェクトサイトの現況把握、関連資料、情報に基づき、協力の可能性を検討した。	地域総合 開発国家 審議会
	ポンプかんがいシステム維持管理改善計画	開 3	フィリピン ルソン島の国家かんがい庁の既存のポンプかんがいシステムにおいて、ポンプの新しい電力源として、小水力発電を利用し、そのシステムを強化するための計画を策定するもので、昭和61年度は、要請内容、背景の確認を行うことを目的としたコンタクトミッションを派遣した。	国家 かんがい庁 (NIA)

国名	プロジェクト名	調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
フ イ リ ピ ン	水産物輸送システム総合計画	開 3	フィリピン政府は、漁業資源を有効に利用するため水産物流通基盤整備計画を推進している。この計画の一部である製氷・冷蔵施設整備計画の M/P 調査によって選定された11ゾーンから対象地域を数ゾーン取り上げ、小規模漁港整備計画及び製氷・冷蔵施設整備計画との関連性をもたせながら、水産物輸送システム整備計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請の背景、内容の確認を行うとともに、関連資料の収集等を行った。	農 業 省 水 産 開 発 公 団
	フィリピン経済技術協力評価調査（農業分野）	開 11	学識経験者等第三者（逸見謙三亜細亜大学教授）の参加を得て、外務省及び海外経済協力基金(OECF)と合同で、フィリピンの農業分野におけるわが国の経済技術協力案件5件について、先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで、総合的観点からの評価調査を実施した。 高収量種子生産・配付計画 ボホール農業開発 国際稲研究所（IRRI） パンタバンガン林業開発 淡水養殖教育研究所	国 家 経 済 開 発 庁 (NEDA)
	フィリピン経済技術協力評価調査（エネルギー・工業分野）	開 11	学識経験者等第三者（大島恵一東京大学名誉教授）の参加を得て、外務省及び OECF と合同で、フィリピンのエネルギー・工業分野におけるわが国の経済技術協力案件4件について、先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで総合的観点からの評価調査を実施した。 パターン輸出加工区建設計画 トンゴナン地熱発電所 レイテ工業団地 パーティクルボード開発	国 家 経 済 開 発 庁 (NEDA)
	フィリピン経済技術協力評価調査（運輸・通信分野）	開 11	学識経験者等第三者（白根禮吉電気通信科学財団理事長）の参加を得て、外務省及び OECF と合同で、フィリピンの運輸・通信分野におけるわが国の経済技術協力案件5件について先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで総合的観点からの評価調査を実施した。 マニラ首都圏交通制御計画 日比友好道路及び関連道路 道路交通訓練センター 電気通信訓練センター 航空保安施設拡充計画	国 家 経 済 開 発 庁 (NEDA)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	フィリピン経済技術協力評価調査(社会福祉分野)	開11	学識経験者等第三者(緒方貞子上智大学教授)の参加を得て、外務省及びOECDと合同で、フィリピンの社会福祉分野におけるわが国の経済技術協力案件7件について先方関係者及び派遣専門家等との意見交換を行ったうえで、総合的観点からの評価調査を実施した。	国家経済開発庁(NEDA)
	カリラヤダム修復計画	海4	マニラの南方60kmに位置するカリラヤダムは、1947年に完成したアースフィルダムであるが、近年ダム堤体上流法面コンクリートにクラックが、また下流法面には小規模な地すべり及び湧水が発見された。本計画は、これらの原因究明とその対策の検討が目的である。 昭和61年度は、当該ダムに関する安全管理システム及びダム挙動に関するモニタリング結果・安定解析等を基に修復計画を策定し、その技術的・経済的評価を行い、最終報告書として取りまとめるのうえ、フィリピン側に同報告書を送付した。	国家電力公社(NPC)
	ルソン島包蔵水力調査	海4	フィリピン政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため、同国の経済開発可能包蔵水力調査を行い、有望水力の内容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとしており、その第一歩としてルソン島の包蔵水力調査を行うものである。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、水力地点のスクリーニングを実施し、開発有望地点をリストアップした形で、最終報告書案を作成した。	国家電力公社(NPC)
	プラント(アイランド・セメント)リノベーション計画	海4	アイランド・セメント工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、リノベーション計画を策定する。 昭和61年度は昭和60年度(昭和61年1月)の現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、最終報告書の作成・提出を行った。	投資委員会
	アンガットダム修復計画	海3	マニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置するアンガットダムは完成後21年を経過し、修復の必要のあることから、本ダムに関し、技術的・経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準等を策定する。 昭和61年度は、昭和62年2月に事前調査団を派遣し、先方関係機関と協議のうえ、本格調査にかかるS/Wに合意・署名した。	国家電力公社(NPC)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
フ イ リ ピ ン	ビンガダム修復計画	海 3	ルソン島中部アグノ川流域に位置するビンガダムは完成後28年を経過し、修復の必要のあることから、本ダムに関し、技術的経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準案を策定する。 昭和61年度は、昭和62年2月に事前調査団を派遣し、先方関係機関と協議のうえ、本格調査にかかる S/W に合意・署名した。	国家電力公社 (NPC)
	アンブクラオダム修復計画	海 3	ルソン島中西部に位置するアグノ川アンブクラオダムは竣工後、四半世紀を経過し、各所に改修の必要性を生じているが、これにかかる修復計画の策定を行うものである。 昭和61年度は、本格調査にかかる I/A の合意・署名及びダム挙動に関するモニタリング、現地調査工事を実施した。	国家電力公社 (NPC)
	カラカ石炭火力発電所1号機改善計画	海 3 4	ルソン島南部に位置するカラカ発電所1号機は、昭和59年に30万kWの発電を開始したが、燃料である石炭の質が悪い等の原因で、発電所全体の改善が必須となり、これにかかる計画を策定するものである。 昭和61年度は、本格調査にかかる I/A の締結及び発電設備、運転保守整備、石炭鉱山に関する調査を行った。	国家電力公社 (NPC)
	鉱物資源基本図調査	資 8	本調査は既存データのコンパイル、ランドサットデータの解析、空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成することを目的とする。 昭和61年度はシエラマドレ地区、セブ地区、東部パナイ地区、西部パナイ地区、ロンブロン地区、パラワン地区、西部ネグロス地区にて、地化学探査・地質調査（3万838km ² ）を実施した。	天然資源省 鉱山地球科学局
シン ガ ポ ール	セントサ衛星地球局補修計画	開 4	インテルサット インド洋衛星向け地球局設備のリノベーションに関する調査を行うものであり、昭和61年度は、ファイナルレポートを作成し、提出した。	シンガポール 電気通信公社
	都市交通改善計画	開 3	新交通システムの導入を含む都市交通の改善計画の策定を行うものであり、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣した。	国家開発省 公共事業局

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	開1	スリ・ランカ ガンパハ県の農村地域では植民地時代からかんがい施設等の農業基盤整備が行われていたが、今日では、これらの施設は老朽化が著しく、修復が必要となっている。また、保健、教育等の農村生活基盤の整備も立ち遅れている。このため、本件調査では農村の生産及び生活の両面からの調査を行い、農村総合開発計画のM/Pを策定するもので、昭和61年度は本格調査（1次、2次）を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。	計画実施省
	アップパーコトマレ水力発電開発計画	海4	本件は、マハヴェリ河支流コトマレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2カ所の発電所を建設し、合計230MW程度の発電を行おうとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。 昭和61年度は、現地調査、国内解析作業を通じ、地質調査、河川・水文調査・解析、電力施設解析、ダム計画及び施設予備設計、電力需給予測解析及び経済・財務分析等の各調査・検討を実施した。	セイロン電力庁(CEB)
タイ	港湾浚渫船隊整備計画	開4	南部タイ地域の港湾開発に対応する浚渫船隊の整備計画及びその修繕施設の建設計画についてのF/Sを実施するものであり、昭和61年度は最終報告書の作成・提出を行った。	運輸通信省
	鉄道ヤード改良計画	開4	タイ国鉄のヤード（10カ所）の基本改良計画を策定し、優先度の高いプロジェクトにつき短期計画を作り、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書（案）の作成・提出を行った。	タイ国鉄
	効果的港湾システム調査	開4	タイにおける深水港（ラムチャバン港他5港）を対象に基本的な港湾政策の策定及び港湾の効率的運営のための行政組織、監理運営制度等に関し提言を行うものである。 昭和61年度は昭和60年度実施した事前調査に基づき、現地本格調査を開始した。	運輸通信省
	首都圏道路改良・交通安全計画	開4	バンコック首都圏において多発する交通事故、交通渋滞といった交通諸問題に対応するため、都市内道路交通計画、交通安全対策を立案するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成・提出した。	バンコック首都圏庁

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	開4	チャオ・プラヤ河に架かるクルンテップ橋の拡幅または新設、及びトンブリ市を東西に横断する道路建設の F/S を実施するものであり、昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施した。	内務省 公共事業局
	バンコック首都圏地形図作成事業	開2	バンコック首都圏を対象に都市基本図（1/10000及び1/4000）を作成するものであり、昭和61年度は、現地本格調査を開始した。	バンコック 首都圏庁
	チャオピア川洪水予報システム計画	開3 4	チャオピア川全流域約16万2000km ² を対象とした洪水予報システム計画にかかる調査を行う。昭和61年度は、事前調査を実施し、その後基礎資料収集のための現地調査を行い、プログレスレポートを提出した。	王室 かんがい局 (RID)
	地方都市水道整備計画	開1 4	チェンマイ市、ウボン市、ヌパングリ市、パタヤ市について水道整備のための M/P の策定、及び優先度の高い短期計画について F/S を実施するもので、昭和61年度は2010年を目標年次とした長期基本計画を策定するとともに優先度の高い短期計画（1995年目標）について F/S 調査を実施し、ファイナルレポートを作成し、提出した。	地方水道 公社
イ	バンナラ川かんがい排水計画	開4	バンナラ川は、バンコックより約1500km南に位置するナラチワ郡を南北に流下し、その流域はトゥダエン・スワンブと同河川の塩水遡上の影響を受ける土地である。本計画により、約4万haの農地化を可能にし、防潮水門3基による淡水湖管理とかんがい用水の確保及び排水改良の実施、地下水コントロール、内水面漁業の促進とトゥダエン・スワンブの自然保護を行い、社会インフラにインパクトを与えるもので、昭和61年度は、昭和60年度の調査結果を踏まえ、ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートを作成した。	王室 かんがい局 (RID)
	チャオピア川流域水管理システム及び監視計画	開1 3 4	タイ最大河川であるチャオピア川流域を対象とし、現行の水管理体制を見直し、主に農業用水を効率的に管理するための水管理システム及び監視計画を策定する M/P 調査を実施するもので、昭和61年度は、事前調査を行い、その後現地調査を実施するとともに、リモート・センシングによる流域解析図を作成した。	王室 かんがい局 (RID)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	国有林管理計画	開 4	タイの国有林管理に役立てるため、国有林の一部である200万 ha の航空写真 (1/20000) の撮影及びモデル地域 2 万 ha における地図類の作成、土地利用計画、アグロフォレストリー開発と環境保全のための森林管理計画を策定するもので、昭和61年度は、100万 ha の航空写真撮影 (1/20000) と伸ばし写真 (1/5000) の作成、空中三角測量の実施及び地形図の作成、モデル地域の立体解析図、林相図等の作成 (原稿図) 等を行った。	王室林野局
	地方トラックターミナル整備計画	開 3 4	物流合理化のため主要な地方 3 都市 (チェンマイ、コンケル、ソンクラ・ハジャイ) にトラックターミナルを建設する計画にかかる F/S を実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、これに基づき現地本格調査を実施した。	運輸通信省 陸 運 局
	南部地域開発計画	開 1 3	南部タイ地域における観光開発方針及び優先地区の観光開発計画の策定を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施した。	タイ国観光 公 社
	中央部道路網整備計画	開 1 3	タイ中央部道路網整備にかかる M/P を策定するとともに、優先プロジェクトについて F/S を実施するものであり、昭和61年度は、事前調査を実施し、S/W を締結した。	運輸通信省 道 路 局
	東部タイ農地保全総合計画	開 3	東部タイにおいて、土壌浸食の著しい農地 4 万 ha を対象に緊急農地保全対策計画を策定し、更に社会的・経済的観点から展示効果の高い10地区程度のモデル地区を選定し、農地、土壌保全対策を中心とした溜池小規模かんがい農民共同利用施設等を含む総合開発計画を策定、また、あわせて、東部タイ全域を対象とした農地保全総合開発計画ガイドラインを策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣するとともに S/W を締結した。	土地開発局
イ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	開 3	バンコック南東約320kmに位置するチャンタブリ川流域約1500km ² について、果樹栽培地帯及び水稲地帯を中心とした農業水利開発計画を策定するもので、昭和61年度は、事前調査を実施し、S/W を締結した。	王 室 かんがい局 (RID)

国名	プロジェクト名	予調査内容区分	事業概要	相手国の調査団受入先
	経済協力総合調査（大来ミッション）	開11	わが国の援助政策におけるタイの重要性に鑑み、第5次5カ年計画（1981～1986年）のスタートに先立ち、同計画のもとでの日・タイ経済協力のあり方について中長期的視点から意見交換を行った経緯がある。今回は右5カ年計画に対する協力実施のレビューを行うとともに第6次5カ年計画に対していかなる協力が可能かについてのハイレベル協議を行った。	国家経済社会開発庁他関係省庁
タ	配電指令センター開発計画	海4	地方部の配電網の拡充整備に対応し、配電系統の情報収集、制御、指令を集中して行う配電指令センターの設置計画を策定するものである。 昭和61年度は、現地調査の結果をもとに技術的・経済的見地から、最適開発計画を策定し、最終報告書に取りまとめたうえ、同報告書をタイ側に送付した。	地方配電公社（PEA）
	ナムヤム川上流域水力発電開発	海1	本件は、タイの北部ビルマ国境地帯に位置するナムヤム川上流域の水力発電開発計画 M/P を作成することを目的とする。 昭和61年度は、昭和60年度までの調査結果をもとに、9地点の開発候補地点のうち、優先度の高い4地点につき、比較・検討を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	タイ電力公社（EGAT）
	サンカンペン地熱開発計画	海4	タイ北部サンカンペン地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討することを目的とする。 昭和61年度は、タイ側で掘削している第2号調査井（1500m深）に対する掘削指導、検層等を実施した。	タイ電力公社（EGAT）
イ	ヤンキャン地域資源開発調査	資8	本調査はヤンキャン地域においてニオブ・タンタル・錫・タングステン鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査（1000km ² ）を実施し、調査地域内に広く分布する黒雲母花崗岩の一部に石英脈とペグマタイトに伴うニオブ・タンタル・錫・タングステン等の鉱化作用を確認した。	工業省鉱物資源局

国名	プロジェクト名	予調査内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	工業規格、検査、計量制度振興計画	海 3 4	タイ工業製品の国際競争力強化による輸出振興及び国産品の輸出品に対する競争力の確保を図るため、工業製品の規格・基準の振興策、試験、検査能力の強化策を作成する。 昭和61年度は、昭和61年12月に事前調査団が派遣され、S/Wの署名を行った。その後、昭和62年3月に本格調査を実施した。	T I S I (Thai Industrial Standards Institute) T I S T R (Thailand Institute of Science and Technological Research)
	サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画	海 3	バンコック市の南の郊外に位置するサムットプラカン工業地区における、主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を策定するために必要なデータを収集し、必要な助言を行う。 昭和61年度は、昭和62年3月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。	国家環境委員会事務局 (ONEB)
	工業用水有効利用計画	海 3	バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。 昭和61年度は、昭和62年3月に事前調査を行い、S/Wの署名を行った。	工業省
	オムコイ地域資源開発調査	資 8	本調査はオムコイ地域でニオブ・タンタル等希少金属の賦存有望地区を抽出することを目的とする。 昭和61年度は、昭和60年度まで実施した調査の結果を最終年次報告書として取りまとめ、タイ政府に送付した。	工業省鉱物資源局

アジア区分不能

パキスタン、フィリピン、インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア、バングラデシュ、中国	経済技術協力調査（年次協議）	開 11	ASEAN 5カ国及びパキスタン、バングラデシュ、中国の各国を対象に、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題について意見交換を行うとともに、ASEAN 5カ国については昭和61年度、パキスタン、バングラデシュ、中国については昭和62年度に実施する経済技術協力実行の選定・確認を行った。	当該国経済技術協力受入関係省庁
パキスタン、バングラデシュ	経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）	開 11	両国について経済技術協力事業を効率的・効果的に実施するため事業全般にかかる包括的レビュー、政策対話を行うとともに、昭和62年度以降の新規候補案件（特に無償及び開発調査）について意見交換・内容確認を行った。	当該国経済技術協力関係省庁

国名	プロジェクト名	調査内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
インド、ネパール	経済技術協力評価調査	開11	<p>学識経験者等第三者（中山賀博中東調査会理事長）の参加を得て、インド、ネパールにおける経済技術協力案件7件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。</p> <p>① インド 地方がんセンター医療機材 通信網拡充計画</p> <p>② ネパール 園芸開発計画 西部地域公衆衛生対策 漁業開発センター クリカニ水力発電所</p>	<p>インド：農業省 ネパール：外務省、大蔵省</p>
タイ、マレーシア	<p>工業分野開発振興技術協力調査（プロジェクト形成）</p> <p>経済技術協力評価調査</p>	<p>開11</p> <p>開11</p>	<p>タイ、マレーシア両国において工業分野開発振興のため優先産業を選定し、当該産業について技術、製品、経営、マーケティングの各分野において実態調査を行い、優先産業育成プログラムを策定する協力を行うべく、両国と協力内容と今後の取り進め方につき協議を行った。</p> <p>タイ及びマレーシア両国の経済技術協力人作り（教育・職業訓練）セクターにおけるわが国の案件6件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。</p> <p>① タイ カセサート大学研究協力 カセサート大学拡充計画 カセサート大学農業普及機械化計画 家具産業振興開発センター 青少年福祉センター</p> <p>② マレーシア MARA ジョホールバル職業訓練校</p>	<p>タイ：工業省 マレーシア：工業開発庁</p> <p>タイ：DTEC マレーシア：MARA、教育省他</p>

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ネパール スリ・ランカ、 バングラデシュ	経済技術協力 評価調査	開 11	スリ・ランカ、バングラデシュ及びネパール3カ国の放送セクターにおけるわが国経済技術協力案件3件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。 ① スリ・ランカ テレビ放送局設立計画 ② バングラデシュ ラジオ放送会館建設計画 ③ ネパール 中級ラジオ放送網整備拡充計画	スリ・ランカ：SLRC バングラデシュ：情報放送省、計画省 ネパール：通信省
インドネシア、 タイ	水力発電プロジェクト選定 確認調査	海 3	インドネシア、タイの両国に対し、今後とも引き続き電力分野に対する効果的な技術協力（特に開発調査）を実施すべく、水力発電の専門家等から成る調査団を派遣し、相手国関係機関との協議を通じ、優良案件の新規発掘等に努めた。	インドネシア電力公社（PLN）・タイ電力公社（EGAT）・タイ地方配電公社（PEA）等
フィリピン、 シンガポール、 タイ	ASEAN 諸 国鉱工業プロ ジェクト選定 確認調査	海 3	ASEAN 諸国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 昭和61年度は、左記5カ国について、年次協議ミッションに参加する形で調査を行った。	ASEAN 各国政府関係 機 関
中 近 東				
エジプト	スエズ湾臨海 部開発計画	開 1 4	スエズ湾北部の臨海地域の開発基本計画の策定及び、開発重点地区における港湾隣接型のフリートレードゾーンの設立に関する M/P 調査及び F/S を実施するものであり、昭和61年度は最終報告書の作成・提出を行った。	開 発 省
エジプト	カイロ大都市 圏都市交通計 画	開 3	カイロ大都市圏における人口の過度の集中に起因した諸問題に対処するため、都心部の諸機能を分散させる開発構想と整合性のある都市交通計画を策定するものであり、昭和61年度は昭和60年度のコンタクトミッションを踏まえ事前調査団を派遣し、S/W を締結した。	カ イ ロ 州

国名	プロジェクト名	予調査 算区 内容 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
エ ジ プ ト	シックス・オクトーパーシティ・テレビセンター建設計画	開 4	カイロ市西方約25kmに位置するシックス・オクトーパーシティにおいて教育テレビ放送網拡充の一環として新たにテレビセンターを建設する計画にかかるフィージビリティ・スタディを実施するものであり、昭和61年度は最終報告書を作成し、提出した。	情報省
	シャルキア下水道整備計画	開 3	シャルキア州における下水道整備について技術的、経済的フィージビリティを確認し、最適計画案を策定する目的で調査を行う。昭和61年度は、事前調査を実施した。	シャルキア州政府
	北シナイ農村総合開発計画	開 3 1	エジプト スエズ運河よりエル・アリッシュに至る北シナイ地域約21万 ha (50万フェダ) を対象に、かんがい排水・農地造成・農村計画等をはじめとする農村総合開発計画にかかる M/P を策定するとともに、優先案件についての F/S を実施するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣した。	開発省
	ディケーラ製鉄所拡張計画	海 3 4	エジプトの建設用鋼材輸入を減少すべく、アレキサンドリア近郊に建設した直接還元一貫方式によるディケーラ製鉄所の拡張計画を策定・検討するものである。 昭和61年度は、昭和61年10月の事前調査を受けて昭和62年1月、S/W を締結し、これに基づき同年3月現製鉄所の操業状況を調査し、拡張計画を策定するために現地調査を実施した。	経協省 アレキサンドリア製鉄所 (ANSDK)
イラン	カスピ海沿岸農業開発計画	開 1	イラン北部カスピ海沿岸地域の稲作（水稲）を主体とする農用地約10万 ha を対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上及び地域経済の振興等を図ることを目途とした M/P を策定するもので、昭和61年度は、補足調査（現地及び国内）を実施し、ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートの取りまとめを行い、同国に提出した。	農業省
イラク	バグダッド都市交通改善計画	開 4	経済発展、人口増加により混雑の度を深めているバグダッド市の都市交通を緊急に改善するための交通計画を策定するものであり、昭和61年度は昭和60年度の事前調査に基づき、現地本格調査を開始した。	バグダッド市庁
ヨルダン	ムジブ水系水利用計画	開 1	ムジブ川流域における地下水開発可能量の推定、洪水貯留ダム及び高地かんがい開発ポテンシャルにかかる調査を実施する。昭和61年度は地下水賦存量調査を実施し、ドラフトレポートを作成・提出した。	ヨルダン水資源庁 (WAJ)